

開催報告 2017年7月14日

## 機能性食品輸出振興懇話会

### 第2回セミナー

健康食品の輸出に関してはまずは産業としてきちんと数字をつかむことが大事！

二国間協定によるハーモナイゼーションが有効！？

7月14日、東京都内で特定非営利活動法人日本抗加齢協会主催による「機能性食品輸出振興懇話会第2回セミナー」が開催された。本年2月27日に開催されたキックオフセミナーに続いて企画されたもの。

健康関連産業が世界規模で拡大する中で、食品分野はその中心的存在である。我が国における機能性表示食品の届出者の半数が中小企業である現状を踏まえても、海外への輸出販路拡大は産業界発展の為にも国を挙げて推進したいところである。さらに2000万を超えたインバウンドへのプロモーションもAll Japan体制で推進していく必要がある、そのための課題・戦略を研究する事は今後益々重要となってくる。「機能性食品輸出振興懇話会」はこういった国際的な課題を国、行政、産業界そしてアカデミアのキーマンを招いて本音で議論をし、産業振興につなげていくことを目的としている。

第1部は木村毅氏（味の素株式会社取締役常務執行役員）と森下竜一氏（日本抗加齢協会副理事長、大阪大学大学院教授）を座長として、JETROと経済産業省を招いての講演となった。



森下竜一氏（日本抗加齢協会副理事長、大阪大学大学院教授）



濱田哲一氏（日本貿易振興機構（JETRO）農林水産・食品部加工食品・酒類支援課課長）



守山宏道氏（経済産業省商務・サービスグループサービス政策課課長）

最初に「機能性食品の輸出促進に向けて」と題して講演したのは 日本貿易振興機構 (JETRO) 農林水産・食品部加工食品・酒類支援課課長の濱田哲一氏。濱田氏は講演の中で、輸出への取り組みでは5つのステップがあり

- ① 輸出に関心を持つこと
- ② 準備と体制づくり
- ③ 相手との契約・交渉
- ④ 貿易・決済等の実際の輸出
- ⑤ 販売拡大への動き

の順番で各ステップの詳細を説明。昨年度1年間で農林水産物・食品の輸出に関する相談は13,896件あり、その大半が規制・手続き（添加物やラベル表示、各種証明書、検疫等）に関する相談で、加工品の割合が多く、米・中国・台湾・香港が中心ではあるが近年では富裕層の増加で市場が拡大しているタイやベトナム、シンガポールについての相談も増えていると説明した。

また JETRO では海外展開を目指す中小企業を支援するために新輸出大国コンソーシアムという取り組みを行っており、本年5月時点で実に446社の支援を行っているとして、ぜひこの制度を使ってほしいと述べた。さらに機能性食品の輸出に関してはこの新輸出大国コンソーシアムの専門家が、直接の訪問や E-mail を通じて35社の企業を支援しており、各国の輸入規制の比較を法律や安全性、表示に分けて分析しているとして具体的にタイやインドネシアの例を挙げた。さらに銀座トマトのバラ成分を使ったサプリメントの輸出支援の取り組みを紹介し、2014年に輸出有望支援事業に採択されてから、タイ、マレーシア、台湾、韓国、香港に向けてこの3年で輸出を大きく伸ばしてきた流れを時系列的に解説した。

経済産業省商務・サービスグループサービス政策課課長守山宏道氏は「インバウンド促進関連施策」と題した講演で、サービス産業が日本再興戦略の切り札としたうえで、地方創生にもつながる重要なコンテンツと位置づけ、2020年のGDP600兆円を達成するうえで、健康産業が自動車産業に匹敵する外貨獲得産業として、世界の成長市場を一気に取り込むといった国の方針を解説した。そのためには人材育成と同時にサービスの見える化を「もてなし規格認証」の創設で実現したいとして、その詳細の説明を行った。

休憩をはさんで行われたパネルディスカッションは「海外展開する上での問題点と関連省庁へ要望など」と題して駒村純一氏（森下仁丹株式会社代表取締役社長）と森下竜一氏（日本抗加齢協会副理事長、大阪大学大学院教授）が司会を務め、パネラーには第一部で講演した濱田哲一氏、守山宏道氏、佐藤拓氏、第一部で座長を務めた木村毅氏に加えて、消費者庁食品表示企画課長赤崎暢彦氏とロート製薬株式会社取締役副社長のジュネジャレカラジュ氏が加わった。



第2部パネルディスカッションの風景



駒村純一氏（森下仁丹株式会社代表取締役社長）



赤崎暢彦氏（消費者庁食品表示企画課長）



木村毅氏（味の素株式会社取締役常務執行役員）



ジュネジャレカラジュ氏（ロート製薬株式会社取締役副社長）

**健康食品の輸出に関しては業界がひとつにまとめることが大事！**  
**安全性の国際標準化も必須！コストや特許などのプロテクトの問題も！**

この中で、駒村氏は自らの経験から「輸出に関しては比較的しやすい国と、非常に難しい国が混在しており、なかなか現実的には簡単にはいかないという印象がある。アジア各国でも規制が厳しく制度が難解な国がいくつもある」と述べ、

木村氏も「やはり健康食品の輸出はいろいろなバリアがあって難しいという印象。弊社では基本的に現地生産にしている。アミノ酸は原料自体を輸入しているのでそれを製品化して再度輸出となるとコストの面でも厳しくなる」と述べた。

一方、ジュネジャ氏は「我々が25年前にベトナムやインドネシアで商売を始めた時はまだほとんど規制がなくいい時期だったが今は非常に大変だと思う。ただし、アジアの国々はまだまだ伸びているので、やり方によってはチャンスはたくさんあると思う」と述べた。

JETRO の濱田氏は「健康食品、サプリメントは関税に関しては基本的には食品の分類となるが、そもそも HS (Harmonized Commodity Description and Coding System) コードに健康食品、サプリメントがないので数字が把握できていない。持ち帰って検討する必要がある」と述べたのに対して、

森下氏は「規制がまだない国に対しては日本の制度をそのまま持って行くことも可能性としてはあると思う。また、制度がすでにある国とは、二国間協定などの交渉全体のなかで、日本の制度とのハーモナイゼーションを仕掛けることも有効ではないか」との見解を示し、そもそも健康食品の輸出に関するデータがないことが問題であり、輸出産業の一分野として国にきちんと認識してもらうことが必要とした。

さらに、日本の製品の安全性試験に関しても国際整合性が取れていないことが問題であり、GRAS 取得などのスタンダード化を考える必要がある一方、これにはコストがかかるといった問題点もあり、さらに製造限定や特許などのプロテクトなども考えないといけないといった議論が展開された。

消費者庁の赤崎課長は「ハーモナイゼーションするには日本の制度が魅力的であり、かつ相手に対してもメリットがないといけない。そのためにはまずは、機能性表示食品制度を含めた保健機能食品制度を成熟させる必要がある」と述べた。

**2025 年に立候補した大阪万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマ！**

**これからの 10 年が健康食品業界最大のビックチャンス！**

森下氏は MEJ (Medical Excellence JAPAN) の役割を説明し、健康食品業界でも少なくとも輸出に

関しては一つにまとまってほしいと要望し、これに対して、健康食品産業協議会会長として木村氏が「今年目標として、世界との礎を築くことを掲げており、ぜひその方向で努力したい」と述べた。

さらに、森下氏は 2025 年に日本が立候補した大阪万博が、健康長寿社会に向けた「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマでの開催を予定しており、2019 年ラグビーワールドカップ、2020 年東京オリンピック、2021 年関西ワールドマスタースゲームといったスポーツのビックイベントも目白押しであることで、これからの 10 年が日本の健康食品業界にとって最大のチャンスであり集大成の時期であるとして、健康食品業界が、医薬品、医療機器に続くヘルスケア産業の第 3 の産業領域として確立してほしいと要望、さらに、世界は日本が高齢化社会にどう答えを出せるのかに注目しており、そこにどう健康食品をつかっていくのかという部分で明確な答えを出すことが必要との見解を述べた。

以上